あとがき

丸山眞男研究プロジェクト責任者　安　藤　信　廣

二〇一二年度に文部科学省の選定を得て開始された本プロジェクトは、五年にわたる各位の努力によって、大きな成果を社会に向かって発信することができた。その成果の全体像は、この成果報告書によって明らかになっている。

東京女子大学は、丸山眞男先生の旧蔵書、ノート、草稿類をご遺族より受贈したときから、資料保存と資料公開の両方を、遺漏無く、迅速に行うため努力してきた。資料の保存と公開は矛盾をはらんでおり、また事業を遺漏無く行うことと迅速に進めることも矛盾をはらんでいた。この課題に対処するため、受贈の当初から関係教員、図書館職員をはじめ、大学全体として営々として努力を重ねてきた。大学としては、まず「丸山眞男文庫」を設立し、受贈した書籍・資料類を一括して安全に保存・管理することとし、次に「丸山眞男記念比較思想研究センター」を比較文化研究所に附置する形で設立し、文庫管理の責任主体とした。そしてこの体制のもとで、「丸山文庫協力の会」の方々のご支援も得て、資料の保存・調査・公開に当たってきた。特に公開に関しては、資料の散逸・破損・劣化等を絶対に起こさぬよう細心の注意をはらった。そのため当初から、資料のデジタル化による公開を目指し、準備を進めた。しかし、資料の整理・保存と連動しながら行わなければならないデジタル化の作業は、一点一点の資料に当たり、その資料の内容を実際に判別し、分類し、系統付けるという、困難極まりない道程だった。本学としては、丸山眞男文庫資料の公開を社会的責務として認識し、可能な限りの体制を整えて順次公開を実現してきたが、全面的な公開までにはまだ道のりがあった。

折しも、二〇一二年度の「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の公募があり、本学として、この事業に応募して丸山眞男文庫資料のデジタル化・公開を全面的に実現し、且つ同資料を利用した研究を推進することを決断するに至った。こうして、「20世紀日本における知識人と教養―丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用―」プロジェクトを立ち上げ、文部科学省の公募に応じたところ、幸いにも採択されることとなった。それから五年という時間が過ぎた今、プロジェクトに参加した本学教員、外国を含む他大学・他機関の研究者、特任研究員、研究補助スタッフ、本学大学院生・学部学生等、多数の方々の協力により、事業の目標を達成することができたと考えている。全ての方々に、心から感謝申し上げたい。

この五年間に、デジタルアーカイブの構築を実現し、丸山眞男先生の書斎を再現したバーチャル書庫も構築・公開した。また、それらの資料を利用した研究を、多方面にわたって進めることができた。特に、20世紀における知識人の交流について、多くの知見を得ることができた。新渡戸稲造、南原繁、丸山眞男と連なる知的系譜についても研究を深めてきた。さらに、彼らを中心とした20世紀の教養観、及び今後の教養観の方向についても研究と検討を進めてきた。それらの課題についいては、今後一層研究を継続して行く必要があるだろう。課題自体の巨大さを考えると、これまでにもまさる努力が必要であるばかりでなく、より広汎な方々と連携して研究することが求められていると言えよう。

このプロジェクトを進めてきた五年間において、丸山眞男文庫の資料を利用した研究は学内のみでなく学外においても広く展開され、丸山眞男研究、政治思想研究全体が大きく進展してきていると考えられる。現代の知の状況に対して、丸山眞男文庫及び本プロジェクトの果たした役割は決して小さくないと、ささやかな自負を抱くものである。もとより残された課題は大きい。本学の側から言えば、新渡戸稲造初代学長以来掲げてきた建学の理念、ことにキリスト教主義に基づくリベラル・アーツの理念、女子高等教育の独自の——そして現代における——理念の究明等も、丸山眞男研究の進展と連携して、今後進められる可能性を持つと言えるだろう。国際的な知的コミュニティの研究、教養観の検討等、丸山眞男文庫資料——言いかえれば、丸山眞男文庫に収められている巨大な知的遺産——に基づいて研究し発言して行く仕事は、本プロジェクトに携わってきた者の共通の課題である。そして、その資料がデジタルアーカイブとして公開されている今、それらの課題に広汎な人々と共に取り組む可能性が開けてきたと言える。そのような可能性を広げて行くことが、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に応募し、応募した課題を果たしてきた者の今後の使命だと信じるものである。

最後に、もう一度、本プロジェクトに参加された本学教員、学外研究者各位、研究スタッフ、プロジェクトを支えて下さった本学職員、協力者各位に心からお礼を申し上げる。また各段の配慮を以て本プロジェクトをご支援下さった本学理事会、学長、丸山眞男記念比較思想研究センター長にも、感謝をお伝えしたい。

二〇一七年二月二一日